

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業
 経常事務事業
 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連

有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	救急救命士養成事業(主要事業)								
1-2 担当	部	消防本部	課 又は施設	消防署	係	救急第1係	評価票作成者	救急第1担当係長 鈴木 孝	
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	消防・救急		コード	1 3 2
	項	生活安全・安心			単位施策(中)	救急体制の充実		コード	1 3 2 3
					単位施策(小)	専門的人材の育成		コード	1 3 2 3 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	救急業務に高い勤労意欲をもち、勤めがたく適任であると認められる職員15名		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		救急救命士が、研修教育、休暇等により欠員を生じて、救急車に救急救命士が1名以上乗車できる体制とする。また、通信業務においても救急救命士を配置し、口頭指導が図られる体制としていく。			
1-5 事務事業の内容	救急救命士の養成機関に派遣し、国家資格の取得をするとともに、医療機関研修を通じ、近年の救急処置範囲の拡大に伴う救急業務の高度化に対応するため、高度な知識及び技術を習得し、救急業務の監督者及び指導者としての資質の向上を図る。なお、本総合計画期間中は、救急救命士の定年退職者が生じるため、当該補充も併せて実施するものである。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	職場配置、研修所派遣等に際しては、職員の希望を優先し、意欲ある職場環境の形成に努めた。	交通環境の整備、高齢化等の進展に伴い、救急件数は増加の傾向にあって、救急業務の質を保証する体制の整備が望まれる。	救急現場において、その活動が迅速・的確に対応できる救急隊員は、市民の信頼度が高い。さらには、思いやり、傷病者側に立った業務の遂行は、なおさらである。		
平成19年度						
平成20年度						
平成21年度						
平成22年度						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	救急救命士の数		12(人)	15(人)	救命率の向上を図るための救急救命士の養成数。目標値は前期12名、後期は15名となるが、17年度新規採用者に救急救命士1名を採用し、18年度末現在、13名の救急救命士の配置となるが、前期の南部出張所(仮称)の開設、後期の救命士の退職に対する補充人員用として、一時的には目標値を超える場合が生じる。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(人)	1									
直接事業費 b(千円)	2,210										
人件費 c(千円)	670										
合計コスト d(b+c)(千円)	2,880										
単位コスト d/a(千円)	1人当たり2,880	当たり									

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費は、救急救命士養成所研修負担金・就業前病院研修負担金である。人件費は、係担当者の年度内における関わりから0.1人として18年度は算定した。(マニュアルによる平均人件費6,702千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	13(人)									
	後期目標値に対する達成度(%)	86.7(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
3 - 2 評価の内容	平成18年度	複雑・多様化する救急事故に対する救命率の向上。「絶対に助けるんだ、救うんだ。」という強い意識の共有。	救急救命士の充足率は、達成しているものの、病院研修等を通して救急救命士としての「質」の向上を図る。	職場学習、病院研修等学びやすい職場環境の構築に努めた。先進都市との積極的な情報交換を図るなど、各人の業務意欲の向上が求められる。
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
4 - 1 総合評価の結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度		
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		